

# 岐阜県公報

## 目次

岐阜県税条例の一部を改正する条例	(税務課)	二
岐阜県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	(市町村課)	三
ソフトピアジャパンセンター条例の一部を改正する条例	(情報産業課)	三
岐阜県県道の構造の技術的基準を定める条例	(道路建設課)	五
岐阜県県営住宅条例の一部を改正する条例	(公共建築住宅課)	一七
岐阜県公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	(特別支援教育課)	一九
岐阜県都市公園条例の一部を改正する条例	(スポーツ健康課)	一九
岐阜県長良川球技場条例の一部を改正する条例	(同)	二五
岐阜県長良川スポーツプラザ条例の一部を改正する条例	(同)	二七

### 本号で公布された条例のあらまし

- 岐阜県税条例の一部を改正する条例(条例第五〇号)
- 一 県民税
    - 年金所得以外の所得を有しなかった者が専婦(専夫)控除を受けようとする場合の申告書の提出を不要とすることとした。(第二七条関係)
    - 二 その他所要の規定の整備を行うこととした。
    - 三 この条例は、一は平成二六年一月一日から、二は公布の日から施行することとした。
  - 二 岐阜県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例(条例第五一号)
    - 一 「ガス事業法」等の一部改正に伴い、所要の規定の整理を行うこととした。(別表第一関係)
    - 二 この条例は、公布の日から施行することとした。
  - 三 ソフトピアジャパンセンター条例の一部を改正する条例(条例第五二号)
    - 一 ソフトピアジャパンセンターに第三別館を設け、その使用料の額を定めることとした。(第八条及び別表第二関係)
    - 二 第二別館の実習室及び研修室の利用料金の上限額を改定することとした。(別表第一関係)
    - 三 第三別館の管理を指定管理者に行わせることとするともに、その利用料金を指定管理者の収入として收受させるために、利用料金の上限額を定めることとした。(第一条、第六条及び別表関係)
  - 四 この条例は、一及び二は平成二四年八月一日から、三は平成二五年四月一日から施行することとした。
- 岐阜県県道の構造の技術的基準を定める条例(条例第五三号)

号外(一) 平成二十四年七月十日

<ul style="list-style-type: none"> <li>一 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による「道路法」の一部改正に伴い、県道の構造の技術的基準を定めることとした。(本則関係)</li> <li>二 この条例は、平成二十四年八月一日から施行することとした。</li> <li>岐阜県営住宅条例の一部を改正する条例(条例第五十四号)</li> <li>一 大垣市に県営住宅(ソビア・フラッツ)を設置することとし、その管理に關し必要な事項を定めることとした。(第三条、第三六条の二、第三六条の四関係)</li> <li>二 ソビア・フラッツの管理を指定管理者に行わせることとし、その業務の範囲等を規定することとした。(第四九条の二、第四九条の八関係)</li> <li>三 この条例は、一は平成二十四年八月一日から、二は平成二五年四月一日から施行することとした。</li> <li>岐阜県公の施設の設置及び管理に關する条例の一部を改正する条例(条例第五五号)</li> <li>一 岐阜県立飛驒古城特別支援学校を飛驒市に、岐阜県立下呂特別支援学校を下呂市に設置することとした。(別表第一関係)</li> <li>二 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。</li> <li>岐阜県都市公園条例の一部を改正する条例(条例第五六号)</li> <li>一 岐阜メモリアルセンターの管理を指定管理者に行わせることとするともに、その利用料金を指定管理者の収入として収受させるために、利用料金の上限額を定めることとした。(別表第二及び別表第三関係)</li> <li>二 その他所要の規定の整理を行うこととした。</li> <li>三 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。</li> <li>岐阜県長良川球技場条例の一部を改正する条例(条例第五七号)</li> <li>一 岐阜県長良川球技場に第三駐車場を設けることとし、それを含めた岐阜県長良川球技場の利用料金を指定管理者の収入として収受させるため、その料金の上限額を定めることとした。(第五条、第五条の二及び別表関係)</li> <li>二 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。</li> <li>岐阜県長良川スポーツプラザ条例の一部を改正する条例(条例第五八号)</li> <li>一 宿泊施設である和室について、会議のために利用できることとした。(別表第一関係)</li> <li>二 スポーツ科学トレーニングセンターの管理を指定管理者に行わせることとし、</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>その利用料金を指定管理者の収入として収受させるために、利用料金の上限額を定めることとした。(第三条、第七条、第八条及び別表関係)</p> <p>三 この条例は、平成二五年四月一日から施行することとした。</p>	<p>条 例</p>	<p>岐阜県税条例の一部を改正する条例をここに公布する。</p> <p>平成二十四年七月十日</p> <p style="text-align: right;">岐阜県知事 古 田 肇</p> <p>岐阜県条例第五十号</p> <p>岐阜県税条例の一部を改正する条例</p> <p>岐阜県税条例(昭和二十五年岐阜県条例第二十二号)の一部を次のように改正する。</p> <p>第二十七条第一項ただし書中「専婦(専夫)控除額」を削る。</p> <p>第八十四条中「申請者がその自動車検査証の」及び「について当該自動車」を削り、「所有者が」の下に「当該自動車について」を、「自動車税」の下に「に係る徴収金」を加え、「又はその」を「又は」に、「証明書」を「書面」に改める。</p> <p>第九十三条中「及び」を「同規則」に、「の規定によつて鉦区税」を「において準用する場合を含む。」の書面の交付を申請する場合において、当該申請者がその試験鉦区につき現に鉦区税に係る徴収金」に、「こと又は鉦区税を」を「とき又は」に、「災害」を「天災」に改め、「ことを証する知事の証明書の交付を申請した」を削り、「当該証明書を交付」を「その旨を証する書面を交付するものと」に改める。</p> <p>附則第十六条第一号中「第九条第五項」を「第九条第六項」に改める。</p> <p>附 則</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第二十七条第一項ただし書の改正規定及び次項の規定は、平成二十六年一月一日から施行する。</p> <p>2 改正後の岐阜県税条例第二十七条第一項の規定は、平成二十六年度以後の年度分の</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

個人の県民税について適用し、平成二十五年度分までの個人の県民税については、なお従前の例による。

岐阜県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成二十四年七月十日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第五十一号

岐阜県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

岐阜県事務処理の特例に関する条例（平成十二年岐阜県条例第四号）の一部を次のように改正する。

別表第一十八の五の項中「岐阜市、大垣市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、土岐市、各務原市、山県市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市、海津市、養老町」を「養老町」に改め、同表三十一の項中「すべての市町村」を「全ての町村」に改め、同表三十二の二の項中「岐阜市、中津川市」を「中津川市」に改め、同表三十六の二の項第五十号中「液化石油ガス販売事業者等」の下に「液化石油ガス器具等の販売の事業を行う者を除く。」を加え、同項中第五十九号を第六十号とし、第五十一号から第五十八号までを一号ずつ繰り下げ、第五十号の次に次の一号を加える。

51 法第八十二条第一項の規定により液化石油ガス器具等の販売の事業を行う者に対し業務等の状況に関する報告徴収をすること。

別表第一三六の二の項中「岐阜市」を「事務の内容の欄第一号から第五十号まで、第五十二号、第五十四号、第五十五号及び第五十七号から第六十号までに掲げるものにあつては岐阜市」に改め、「羽島郡広域連合」の下に「同欄第五十一号、第五十三号及び第五十六号に掲げるものにあつては養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町及び羽島郡広域連合」を加え、同表四十二の項中「すべての市町村」を「全ての町村」に改め、同表四十三の二の項第一号から第四号までの規定中「施設又は設備が一の市町村の区域内である」を「全ての施設又は設備の所在地が一の町村の区域に属する」に改め、同項中「岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、土岐市、各務原市、山県市、飛騨

市、下呂市、養老町」を「養老町」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

ソフトピアジャパンセンター条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成二十四年七月十日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第五十二号

ソフトピアジャパンセンター条例の一部を改正する条例

第一条 ソフトピアジャパンセンター条例（平成七年岐阜県条例第四十六号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「場合」の下に「における当該指定に係る施設の使用について」を加える。

第六条第一項中「センター」の下に「（第三別館及びその附属施設設備等を除く。次条及び第十一条から第十六条までにおいて同じ。）」を加え、同条第二項中「別表」を「別表第一」に改める。

第七条第一項中「使用者」を「センターの利用者」に改める。  
第八条を次のように改める。

（使用料）

第八条 センター（第三別館及びその附属施設設備等に限る。）の利用者は、別表第二に掲げる額の使用料を納入しなければならない。

2 前項の使用料は、前納しなければならない。ただし、知事が特別の理由があると認める場合は、この限りでない。

3 既納の使用料は、返還しない。ただし、知事が必要と認める場合は、その全部又は一部を返還することができる。

4 知事は、公益上その他特別の理由があると認める場合は、第一項の使用料を減免することができる。

第十二条第二項中「別表」を「別表第一」に改める。

第十八条に次の一項を加える。





ら第十六条までにおいて同じ。」を削り、同条第二項中「別表第一」を「別表」に改める。

第七条第一項中「センターの」を削る。

第八条を次のように改める。

第八条 削除

第十二条第二項中「別表第一」を「別表」に改める。

第十八条第二項を削る。

別表第一三の表の次に次の一表を加える。

四 第三別館

区 分	金 額 (円)					
	午前	午後	夜間	午前及び午後	午後及び夜間	全日
第一小会議室及び第一小会議室	一、三〇〇	一、七〇〇	二、一〇〇	二、六〇〇	三、四〇〇	四、三〇〇
第二小会議室	一時間につき四〇〇					
第三小会議室及び第五小会議室	一、六〇〇	二、一〇〇	二、六〇〇	三、一〇〇	四、三〇〇	五、四〇〇
第六小会議室	一、九〇〇	二、五〇〇	三、一〇〇	四、〇〇〇	五、一〇〇	六、四〇〇
第一中会議室	三、二〇〇	四、二〇〇	五、三〇〇	六、六〇〇	八、五〇〇	一〇、七〇〇
第二中会議室	五、四〇〇	七、一〇〇	八、九〇〇	一一、二〇〇	一四、五〇〇	一八、二〇〇
技術開発室	一平方メートル一月につき一、五二〇					
附属施設設備等	知事が定める額					

別表第二を削り、別表第一を別表とする。

附 則

この条例中第一条の規定は平成二十四年八月一日から、第二条の規定は平成二十五年四月一日から施行する。

岐阜県県道の構造の技術的基準を定める条例をここに公布する。

平成二十四年七月十日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第五十三号

岐阜県県道の構造の技術的基準を定める条例

(趣旨)

第一条 この条例は、道路法（昭和二十七年法律第八十号）第三十条第三項の規定に基づき、県道を新設し、又は改築する場合における道路の構造の技術的基準を定めるものとする。

(用語)

第二条 この条例において使用する用語は、道路法及び道路構造令（昭和四十五年政令第三百二十号。以下「政令」という。）において使用する用語の例による。

(道路の区分の特例)

第三条 政令第三条第二項本文の規定により第三種第四級に区分される道路については、地域の状況に応じた通行機能を早期に確保する必要がある場合においては、同項ただし書の規定により、第三種第五級に区分するものとする。

(車線等)

第四条 車道（副道、停車帯その他道路構造令施行規則（昭和四十六年建設省令第七号。以下「省令」という。）第二条に規定する部分を除く。）は、車線により構成されるものとする。ただし、第三種第五級又は第四種第四級の道路にあっては、この限りでない。

2 道路の区分及び地方部に存する道路にあっては地形の状況に応じ、計画交通量が次の表の設計基準交通量の欄に掲げる値以下である道路の車線（付加追越車線、登坂車線、屈折車線及び変速車線を除く。次項において同じ。）の数は、二とする。

第一種	区 分		地形	設計基準交通量（単位 一日につき台）
	第二級	第三級		
第一種	平地部	平地部	平地部	一四、〇〇〇
	山地部	平地部	平地部	一四、〇〇〇
	山地部	山地部	山地部	一〇、〇〇〇
	平地部	山地部	山地部	一〇、〇〇〇

第一種		第一種				区 分	地 形	一車線当たりの設計基準交通量(単位 一日につき台)
第二級	第一級	第四級	第三級	第二級				
		山地部	平地部	山地部	平地部			一七、〇〇〇
		山地部	平地部	山地部	平地部			一八、〇〇〇
		山地部	平地部	山地部	平地部			八、〇〇〇
		山地部	平地部	山地部	平地部			一一、〇〇〇
		山地部	平地部	山地部	平地部			八、〇〇〇
		山地部	平地部	山地部	平地部			一一、〇〇〇
		山地部	平地部	山地部	平地部			九、〇〇〇
		山地部	平地部	山地部	平地部			一一、〇〇〇

3 前項に規定する道路以外の道路(第二種の道路で対向車線を設けないもの並びに第三種第五級及び第四種第四級の道路を除く。)の車線の数は四以上(交通の状況により必要がある場合を除き、二の倍数)、第二種の道路で対向車線を設けないものの車線の数は二以上とし、当該道路の区分及び地方部に存する道路にあつては地形の状況に応じ、次の表に掲げる一車線当たりの設計基準交通量に対する当該道路の計画交通量の割合によって定めるものとする。

第四種		第三種				区 分	地 形	設計基準交通量
第三級	第二級	第一級	第四級	第三級	第二級			
			山地部	平地部	山地部	平地部		九、〇〇〇
			山地部	平地部	山地部	平地部		一〇、〇〇〇
			山地部	平地部	山地部	平地部		一一、〇〇〇
			山地部	平地部	山地部	平地部		六、〇〇〇
			山地部	平地部	山地部	平地部		八、〇〇〇
			山地部	平地部	山地部	平地部		六、〇〇〇
			山地部	平地部	山地部	平地部		八、〇〇〇
			山地部	平地部	山地部	平地部		九、〇〇〇
			山地部	平地部	山地部	平地部		九、〇〇〇

交差点の多い第四種の道路については、この表の設計基準交通量に〇・八を乗じた値を設計基準交通量とする。

第二種		第一種				区 分	車線の幅員(単位 メートル)
第二級	第一級	第四級	第三級	第二級			
普通道路	小型道路	普通道路	小型道路	普通道路	普通道路		三・二五
普通道路	小型道路	普通道路	小型道路	普通道路	普通道路		三・二五
普通道路	小型道路	普通道路	小型道路	普通道路	普通道路		三・五
普通道路	小型道路	普通道路	小型道路	普通道路	普通道路		三・二五
普通道路	小型道路	普通道路	小型道路	普通道路	普通道路		三・二五
普通道路	小型道路	普通道路	小型道路	普通道路	普通道路		三・五
普通道路	小型道路	普通道路	小型道路	普通道路	普通道路		三・五

4 車線(登坂車線、屈折車線及び変速車線を除く。以下この項において同じ。)の幅員は、道路の区分に応じ、次の表の車線の幅員の欄に掲げる値とするものとする。ただし、第一種第二級、第三種第二級又は第四種第一級の普通道路にあつては、交通の状況により必要がある場合においては、同欄に掲げる値に〇・二五メートルを加えた値、第一種第二級若しくは第三級の小型道路又は第二種第一級の道路にあつては、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、同欄に掲げる値から〇・二五メートルを減じた値とすることができる。

第四種		第三種				区 分	設計基準交通量
第三級	第二級	第一級	第四級	第三級	第二級		
			山地部	平地部	山地部	平地部	一〇、〇〇〇
			山地部	平地部	山地部	平地部	一〇、〇〇〇
			山地部	平地部	山地部	平地部	一一、〇〇〇
			山地部	平地部	山地部	平地部	五、〇〇〇
			山地部	平地部	山地部	平地部	六、〇〇〇
			山地部	平地部	山地部	平地部	八、〇〇〇
			山地部	平地部	山地部	平地部	七、〇〇〇
			山地部	平地部	山地部	平地部	九、〇〇〇

交差点の多い第四種の道路については、この表の一車線当たりの設計基準交通量に〇・六を乗じた値を一車線当たりの設計基準交通量とする。

第四種	第二種			第一級	第四級	第三級	第二級	小型道路
	第二級及び第三級	普通道路	小型道路					
普通道路								三
小型道路								三・二五
								二・七五
								三
								二・七五
								三・二五
								三
								二・七五
								三

5 第三種第五級又は第四種第四級の普通道路の車道の幅員は、四メートルとするものとする。ただし、当該普通道路の計画交通量が極めて少なく、かつ、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合又は第三十四条の規定により車道に狭窄部さくさくぶを設ける場合においては、三メートルとすることができる。

(車線の分離等)

第五条 第一種又は第二種の道路(対向車線を設けない道路を除く。以下この条において同じ。)の車線は、往復の方向別に分離するものとする。車線の数<sup>①</sup>が四以上であるその他の道路について、安全かつ円滑な交通を確保するため必要がある場合においても、同様とする。

2 前項前段の規定にかかわらず、車線の数(登坂車線、屈折車線及び変速車線の数を除く。以下この条において同じ。)が三以下である第一種の道路にあつては、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、その車線を往復の方向別に分離しないことができる。

3 車線を往復の方向別に分離するため必要があるときは、中央帯を設けるものとする。  
 4 中央帯の幅員は、道路の区分に応じ、次の表の中央帯の幅員の欄の上欄に掲げる値以上とするものとする。ただし、長さ百メートル以上のトンネル、長さ五十メートル以上の橋若しくは高架の道路又は地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない箇所については、同表の中央帯の幅員の欄の下欄に掲げる値まで縮小することができる。

第四種	第三種			第二種		第一種			区 分
	第三級	第二級	第一級	第四級	第三級	第二級	第三級	第二級	
									中央帯の幅員(単位 メートル)
									四・五
									三
									二・二五
									一・七五
									一
									一・七五
									一
									一・五
									一・二五

5 中央帯には、側帯を設けるものとする。

6 前項の側帯の幅員は、道路の区分に応じ、次の表の中央帯に設ける側帯の幅員の欄の上欄に掲げる値とするものとする。ただし、第四項ただし書の規定により中央帯の幅員を縮小する道路又は箇所については、同表の中央帯に設ける側帯の幅員の欄の下欄に掲げる値まで縮小することができる。

第三種	第二種		第一種			区 分
	第四級	第三級	第四級	第三級	第二級	
						中央帯に設ける側帯の幅員(単位 メートル)
						〇・七五
						〇・五
						〇・二五
						〇・五
						〇・二五
						〇・七五
						〇・五
						〇・二五

第一種		第二級		普通道路		車道の左側に設ける路肩の幅員(単位 メートル)
		第三級及び第四級		普通道路		
第一種		第二級		普通道路		一・一五
第一種		第三級及び第四級		普通道路		一・七五
第一種		第二級		普通道路		一・二五
第一種		第三級及び第四級		普通道路		一・七五

第七条 道路には、車道に接続して、路肩を設けるものとする。ただし、中央帯又は停車帯を設ける場合においては、この限りでない。

2 車道の左側に設ける路肩の幅員は、道路の区分に応じ、次の表の車道の左側に設ける路肩の幅員の欄の上欄に掲げる値以上とするものとする。ただし、付加追越車線、登坂車線若しくは変速車線を設ける箇所、長さ五十メートル以上の橋若しくは高架の道路又は地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない箇所については、同表の車道の左側に設ける路肩の幅員の欄の下欄に掲げる値まで縮小することができる。

3 前項の規定にかかわらず、車線を往復の方向別に分離する第一種の道路であつて同方向の車線の数が一であるものの当該車線の属する車道の左側に設ける路肩の幅員は、道路の区分に応じ、次の表の車道の左側に設ける路肩の幅員の欄の上欄に掲げる値以上とするものとする。ただし、普通道路のうち、長さ百メートル以上のトンネル、長さ五十メートル以上の橋若しくは高架の道路又は地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない箇所であつて、大型の自動車の交通量が少ないものについては、同表の車道の左側に設ける路肩の幅員の欄の下欄に掲げる値まで縮小することができる。

4 車道の右側に設ける路肩の幅員は、道路の区分に応じ、次の表の車道の右側に設ける路肩の幅員の欄に掲げる値以上とするものとする。

第二種	第一種		普通道路		車道の左側に設ける路肩の幅員(単位 メートル)
	第二級		普通道路		
第二種	第一種		普通道路		一・七五
	第三級及び第四級		普通道路		一・二五
第二種	第一種		普通道路		一・二五
	第三級及び第四級		普通道路		一・七五

第六条 車線(登坂車線、屈折車線及び変速車線を除く。)の数が四以上である第三種又は第四種の道路には、必要に応じ、副道を設けるものとする。

2 副道の幅員は、四メートルを標準とするものとする。

(路肩)

第七条 道路には、車道に接続して、路肩を設けるものとする。ただし、中央帯又は停車帯を設ける場合においては、この限りでない。

2 車道の左側に設ける路肩の幅員は、道路の区分に応じ、次の表の車道の左側に設ける路肩の幅員の欄の上欄に掲げる値以上とするものとする。ただし、付加追越車線、登坂車線若しくは変速車線を設ける箇所、長さ五十メートル以上の橋若しくは高架の道路又は地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない箇所については、同表の車道の左側に設ける路肩の幅員の欄の下欄に掲げる値まで縮小することができる。

3 前項の規定にかかわらず、車線を往復の方向別に分離する第一種の道路であつて同方向の車線の数が一であるものの当該車線の属する車道の左側に設ける路肩の幅員は、道路の区分に応じ、次の表の車道の左側に設ける路肩の幅員の欄の上欄に掲げる値以上とするものとする。ただし、普通道路のうち、長さ百メートル以上のトンネル、長さ五十メートル以上の橋若しくは高架の道路又は地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない箇所であつて、大型の自動車の交通量が少ないものについては、同表の車道の左側に設ける路肩の幅員の欄の下欄に掲げる値まで縮小することができる。

4 車道の右側に設ける路肩の幅員は、道路の区分に応じ、次の表の車道の右側に設ける路肩の幅員の欄に掲げる値以上とするものとする。

第二種	第一種		普通道路		車道の左側に設ける路肩の幅員(単位 メートル)
	第二級		普通道路		
第二種	第一種		普通道路		一・二五
	第三級及び第四級		普通道路		一・七五
第二種	第一種		普通道路		一・二五
	第三級及び第四級		普通道路		一・七五



第四種		〇・五
第三種	小型道路	〇・五
第二種		〇・五

5 普通道路のトンネルの車道に接続する路肩（第三項本文に規定する路肩を除く。）又は小型道路のトンネルの車道の左側に設ける路肩（同項本文に規定する路肩を除く。）の幅員は、第一種第二級の道路にあつては一メートルまで、第一種第三級又は第四級の道路にあつては〇・七五メートルまで、第三種（第五級を除く。）の普通道路にあつては〇・五メートルまで縮小することができる。

6 副道に接続する路肩については、第二項の表第三種の項中「〇・七五」とあるのは「〇・五」とし、第二項ただし書の規定は適用しない。

7 歩道、自転車道又は自転車歩行者道を設ける道路にあつては、道路の主要構造部を保護し、又は車道の効用を保つために支障がない場合においては、車道に接続する路肩を設けず、又はその幅員を縮小することができる。

8 第一種又は第二種の道路の車道に接続する路肩には、側帯を設けるものとする。  
 9 前項の側帯の幅員は、道路の区分に応じ、普通道路にあつては次の表の路肩に設ける側帯の幅員の欄の上欄に掲げる値とし、小型道路にあつては〇・二五メートルとする。ただし、普通道路のトンネルの車道に接続する路肩に設ける側帯の幅員は、同表の路肩に設ける側帯の幅員の欄の下欄に掲げる値とすることができる。

区 分	路肩に設ける側帯の幅員（単位 メートル）		
	第一級	第二級	第三級
第一種	〇・七五	〇・五	〇・二五
第二種	〇・五	〇・五	〇・五

10 道路の主要構造部を保護するため必要がある場合においては、歩道、自転車道又は自転車歩行者道に接続して、路端寄りに路肩を設けるものとする。

11 車道に接続する路肩に路上施設を設ける場合においては、当該路肩の幅員について

は、第二項の表の車道の左側に設ける路肩の幅員の欄又は第四項の表の車道の右側に設ける路肩の幅員の欄に掲げる値に当該路上施設を設けるのに必要な値を加えてこれらの規定を適用するものとする。

（停車帯）

第八条 第四種（第四級を除く。）の道路には、自動車の停車により車両の安全かつ円滑な通行が妨げられないようにするため必要がある場合においては、車道の左端寄りに停車帯を設けるものとする。

2 停車帯の幅員は、一・五メートルとするものとする。

（自転車道）

第九条 自動車及び自転車の交通量が多い第三種又は第四種の道路には、自転車道を道路の各側に設けるものとする。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。

2 自転車の交通量が多い第三種若しくは第四種の道路又は自動車及び歩行者の交通量が多い第三種若しくは第四種の道路（前項に規定する道路を除く。）には、安全かつ円滑な交通を確保するため自転車の通行を分離する必要がある場合においては、自転車道を道路の各側に設けるものとする。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。

3 自転車道の幅員は、二メートル以上とするものとする。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、一・五メートルまで縮小することができる。

4 自転車道に路上施設を設ける場合においては、当該自転車道の幅員は、政令第十二条の建築限界を勘案して定めるものとする。

5 自転車道の幅員は、当該道路の自転車の交通の状況を考慮して定めるものとする。

（自転車歩行者道）

第十条 自動車の交通量が多い第三種又は第四種の道路（自転車道を設ける道路を除く。）には、自転車歩行者道を道路の各側に設けるものとする。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。

2 自転車歩行者道の幅員は、歩行者の交通量が多い道路にあつては四メートル以上、その他の道路にあつては三メートル以上とするものとする。

3 横断歩道橋若しくは地下横断歩道（以下「横断歩道橋等」という。）又は路上施設を設ける自転車歩行者道の幅員については、前項に規定する幅員の値に横断歩道橋等

を設ける場合にあつては三メートル、ベンチの上屋を設ける場合にあつては二メートル、並木を設ける場合にあつては一・五メートル、ベンチを設ける場合にあつては一メートル、その他の場合にあつては〇・五メートルを加えて同項の規定を適用するものとする。ただし、第三種第五級又は第四種第四級の道路にあつては、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。

4 自転車歩行者道の幅員は、当該道路の自転車及び歩行者の交通の状況を考慮して定めるものとする。

(歩道)

第十一条 第四種(第四級を除く。)の道路(自転車歩行者道を設ける道路を除く。)、歩行者の交通量が多い第三種(第五級を除く。)の道路(自転車歩行者道を設ける道路を除く。)又は自転車道を設ける第三種若しくは第四種第四級の道路には、その各側に歩道を設けるものとする。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。

2 第三種又は第四種第四級の道路(自転車歩行者道を設ける道路及び前項に規定する道路を除く。)には、安全かつ円滑な交通を確保するため必要がある場合においては、歩道を設けるものとする。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。

3 歩道の幅員は、歩行者の交通量が多い道路にあつては三・五メートル以上、その他の道路にあつては二メートル以上とするものとする。ただし、その他の道路(高齢者障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成十八年法律第九十一号)第二条第九号の特定道路を除く。)にあつては、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、一・五メートルまで縮小することができる。

4 横断歩道橋等又は路上施設を設ける歩道の幅員については、前項に規定する幅員の値に横断歩道橋等を設ける場合にあつては三メートル、ベンチの上屋を設ける場合にあつては二メートル、並木を設ける場合にあつては一・五メートル、ベンチを設ける場合にあつては一メートル、その他の場合にあつては〇・五メートルを加えて同項の規定を適用するものとする。ただし、第三種第五級又は第四種第四級の道路にあつては、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。

5 歩道の幅員は、当該道路の歩行者の交通の状況を考慮して定めるものとする。  
(歩行者の滞留の用に供する部分)

第十二条 歩道、自転車歩行者道、自転車歩行者専用道路又は歩行者専用道路には、横断歩道、乗合自動車停車所等に係る歩行者の滞留により歩行者又は自転車の安全かつ円滑な通行が妨げられないようにするため必要がある場合においては、主として歩行者の滞留の用に供する部分を設けるものとする。

(積雪地域に存する道路の中央帯等の幅員)

第十三条 積雪地域に存する道路の中央帯、路肩、自転車歩行者道及び歩道の幅員は、除雪を勘案して定めるものとする。

(植樹帯)

第十四条 第四種第一級及び第二級の道路には、植樹帯を設けるものとし、その他の道路には、必要に応じ、植樹帯を設けるものとする。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。

2 植樹帯の幅員は、一・五メートルを標準とするものとする。

3 次に掲げる道路の区間に設ける植樹帯の幅員は、当該道路の構造及び交通の状況、沿道の土地利用の状況並びに良好な道路交通環境の整備又は沿道における良好な生活環境の確保のため講じられる他の措置を総合的に勘案して特に必要があると認められる場合には、前項の規定にかかわらず、その事情に応じ、同項の規定により定めらるべき値を超える適切な値とするものとする。

一 都心部又は景勝地を通過する幹線道路の区間

二 相当数の住居が集合し、又は集合することが確実と見込まれる地域を通過する幹線道路の区間

4 植樹帯の植栽に当たっては、地域の特性等を考慮して、樹種の選定、樹木の配置等を適切に行うものとする。

(設計速度)

第十五条 道路(副道を除く。)の設計速度は、道路の区分に応じ、次の表の設計速度の欄の上欄に掲げる値とする。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、同表の設計速度の欄の下欄に掲げる値とすることができる。

区 分		設計速度(単位 一時間につきキロメートル)
第一種	第二種	
第一級	第一級	一〇〇
第三級	第二級	八〇
第四級	第三級	六〇
	第四級	五〇

第二種		第一級	八〇	六〇	六〇
第二種		第二級	六〇	六〇	五〇又は四〇
第三種		第一級	六〇	六〇	五〇又は四〇
第三種		第二級	六〇、五〇又は四〇	六〇	五〇又は四〇
第三種		第三級	六〇、五〇又は四〇	六〇	五〇又は四〇
第三種		第四級	五〇、四〇又は三〇	二〇	三〇
第三種		第五級	四〇、三〇又は二〇	二〇	三〇
第四種		第一級	六〇	五〇又は四〇	三〇
第四種		第二級	六〇、五〇又は四〇	三〇	三〇
第四種		第三級	五〇、四〇又は三〇	二〇	三〇
第四種		第四級	四〇、三〇又は二〇	二〇	三〇

2 副道の設計速度は、一時間につき、四十キロメートル、三十キロメートル又は二十キロメートルとする。

(車道の屈曲部)

第十六条 車道の屈曲部は、曲線形とするものとする。ただし、緩和区間又は第三十四条の規定により設けられる屈曲部については、この限りでない。

(曲線半径)

第十七条 車道の屈曲部のうち緩和区間を除いた部分(以下「車道の曲線部」という。)の中心線の曲線半径(以下「曲線半径」という。)は、当該道路の設計速度に応じ、次の表の曲線半径の欄の上欄に掲げる値以上とするものとする。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない箇所については、同表の曲線半径の欄の下欄に掲げる値まで縮小することができる。

設計速度(単位 一時間につきキロメートル)	曲線半径(単位 メートル)	
	上欄	下欄
四〇	六〇	五〇
五〇	一〇〇	八〇
六〇	一五〇	一二〇
八〇	二八〇	二三〇
一〇〇	四六〇	三八〇

第一級、第二種及び第三種	積雪寒冷地域	積雪寒冷の度が甚だしい地域	六
第一級、第二種及び第三種	その他の地域	その他の地域	八
第四種	その他の地域	その他の地域	一〇
第四種	その他の地域	その他の地域	六

(曲線部の片勾配)

第十八条 車道、中央帯(分離帯を除く。)及び車道に接続する路肩の曲線部には、曲線半径が極めて大きい場合を除き、当該道路の区分及び当該道路の存する地域の積雪寒冷の度に応じ、かつ、当該道路の設計速度、曲線半径、地形の状況等を勘案し、次の表の最大片勾配の欄に掲げる値(第三種の道路で自転車道等を設けないものにあつては、六パーセント)以下で適切な値の片勾配を付するものとする。ただし、第四種の道路にあつては、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、片勾配を付さないことができる。

区分	道路の存する区域		最大片勾配(単位 パーセント)
	積雪寒冷地域	積雪寒冷の度が甚だしい地域	
第一級、第二種及び第三種	積雪寒冷地域	積雪寒冷の度が甚だしい地域	六
	その他の地域	その他の地域	八
第四種	その他の地域	その他の地域	一〇
	その他の地域	その他の地域	六

(曲線部の車線等の拡張)

第十九条 車道の曲線部においては、設計車両及び当該曲線部の曲線半径に応じ、車線(車線を有しない道路にあつては、車道)を適切に拡張するものとする。ただし、第二種及び第四種の道路にあつては、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。

(緩和区間)

第二十条 車道の屈曲部には、緩和区間を設けるものとする。ただし、第四種の道路の車道の屈曲部にあつては、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。

2 車道の曲線部において片勾配を付し、又は拡張をする場合においては、緩和区間においてすりつけ(滑らかに接続すること)をいう。以下同じ。(を)するものとする。

3 緩和区間の長さは、当該道路の設計速度に応じ、次の表の下欄に掲げる値(前項の

規定によるすりつけに必要な長さが同欄に掲げる値を超える場合には、当該すりつけに必要な長さ(以上とするものとする)。

設計速度(単位 一時間につきキロメートル)	緩和区間の長さ(単位 メートル)
一〇〇	八五
八〇	七〇
六〇	五〇
五〇	四〇
四〇	三五
三〇	二五
二〇	二〇

(視距等)  
第二十一条 視距は、当該道路の設計速度に応じ、次の表の下欄に掲げる値以上とするものとする。

設計速度(単位 一時間につきキロメートル)	視距(単位 メートル)
一〇〇	一六〇
八〇	一一〇
六〇	七五
五〇	五五
四〇	四〇
三〇	三〇
二〇	二〇

2 車線の数が二である道路(対向車線を設けない道路を除く。)においては、必要に応じ、自動車が進越しを行うのに十分な見通しの確保された区間を設けるものとする。  
(縦断勾配)

第二十二条 車道の縦断勾配は、道路の区分及び道路の設計速度に応じ、次の表の縦断

勾配の欄の上欄に掲げる値以下とするものとする。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、同表の縦断勾配の欄の下欄に掲げる値以下とすることができる。

第四種	第一種、第二種及び第三種										区 分	設計速度(単位 一時間につきキロメートル)	縦断勾配(単位 パーセント)													
	普通道路					小型道路																				
	五〇	六〇	二〇	三〇	四〇	五〇	六〇	二〇	三〇	四〇	五〇	六〇	八〇	一〇〇	九	八	七	六	三	二	一	〇	九	八	七	六



小型道路	
二〇	四〇
三〇	一〇
一一	
一一	

(登坂車線)

第二十三条 普通道路の縦断勾配が五パーセント（設計速度が一時間につき百キロメートル以上である普通道路にあつては、三パーセント）を超える車道には、必要に応じ、登坂車線を設けるものとする。

2 登坂車線の幅員は、三メートルとするものとする。

(縦断曲線)

第二十四条 車道の縦断勾配が変移する箇所には、縦断曲線を設けるものとする。

2 縦断曲線の半径は、当該道路の設計速度及び当該縦断曲線の曲線形に応じ、次の表の縦断曲線の半径の欄に掲げる値以上とするものとする。ただし、設計速度が一時間につき六十キロメートルである第四種第一級の道路にあつては、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、凸形縦断曲線の半径を千メートルまで縮小することができる。

設計速度（単位 一時間につきキロメートル）	縦断曲線の曲線形	縦断曲線の半径（単位メートル）
一〇〇	凸形曲線	六、五〇〇
	凹形曲線	三、〇〇〇
八〇	凸形曲線	三、〇〇〇
	凹形曲線	二、〇〇〇
六〇	凸形曲線	一、四〇〇
	凹形曲線	一、〇〇〇
五〇	凸形曲線	八〇〇
	凹形曲線	七〇〇
四〇	凸形曲線	四五〇
	凹形曲線	四五〇

二〇	凹形曲線	一〇〇
	凸形曲線	
三〇	凹形曲線	一五〇
	凸形曲線	

3 縦断曲線の長さは、当該道路の設計速度に応じ、次の表の下欄に掲げる値以上とするものとする。

設計速度（単位 一時間につきキロメートル）	縦断曲線の長さ（単位メートル）
二〇	二〇
三〇	二五
四〇	三五
五〇	四〇
六〇	五〇
八〇	七〇
一〇〇	八五

(舗装)

第二十五条 車道、中央帯（分離帯を除く）、車道に接続する路肩、自転車道等及び歩道は、舗装するものとする。ただし、交通量が極めて少ない等特別の理由がある場合においては、この限りでない。

2 車道及び側帯の舗装は、車道及び側帯の舗装の構造の基準に関する省令（平成十三年国土交通省令第百三三号）に規定する基準に適合する構造とするものとする。ただし、自動車の交通量が少ない場合その他の特別の理由がある場合においては、この限りでない。

3 第四種の道路（トンネルを除く）の舗装は、当該道路の存する地域、沿道の土地利用及び自動車の交通の状況を勘案して必要がある場合においては、雨水を道路の路面下に円滑に浸透させ、かつ、道路交通騒音の発生を減少させることができる構造とするものとする。ただし、道路の構造、気象状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。



(横断勾配)  
 第二十六条 車道、中央帯(分離帯を除く)及び車道に接続する路肩には、片勾配を付する場合を除き、路面の種類に応じ、次の表の下欄に掲げる値を標準として横断勾配を付するものとする。

路面の種類	横断勾配(単位 パーセント)
前条第二項に規定する基準に適合する舗装道	一・五以上二以下
その他	三以上五以下

2 歩道又は自転車道等には、二パーセントを標準として横断勾配を付するものとする。  
 3 前条第三項本文に規定する構造の舗装道にあつては、気象状況等を勘案して路面の排水に支障がない場合においては、横断勾配を付さず、又は縮小することができる。  
 (合成勾配)

第二十七条 合成勾配は、当該道路の設計速度に応じ、次の表の下欄に掲げる値以下とするものとする。ただし、設計速度が二時間につき二十キロメートル又は二十キロメートルの道路にあつては、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、十二・五パーセント以下とすることができる。

設計速度(単位 一時間につきキロメートル)	合成勾配(単位 パーセント)
一〇〇	一〇
八〇	一〇・五
六〇	
五〇	
四〇	一一・五
三〇	
二〇	

2 積雪寒冷の度が甚だしい地域に存する道路にあつては、合成勾配は、八パーセント以下とするものとする。

(排水施設)

第二十八条 道路には、排水のため必要がある場合においては、側溝、街渠、集水ますその他の適当な排水施設を設けるものとする。

(平面交差又は接続)

第二十九条 道路は、駅前広場等特別の箇所を除き、同一箇所において同一平面で五以上交差させてはならない。

2 道路が同一平面で交差し、又は接続する場合には、必要に応じ、屈折車線、変速車線若しくは交通島を設け、又は隅角部を切り取り、かつ、適当な見通しができる構造とするものとする。

3 屈折車線又は変速車線を設ける場合においては、当該部分の車線(屈折車線及び変速車線を除く)の幅員は、第三種第二級又は第四種第一級の普通道路にあつては三メートルまで、第三種第三級又は第四種第二級若しくは第三級の普通道路にあつては二・七五メートルまで、第三種又は第四種の小型道路にあつては二・五メートルまで縮小することができる。

4 屈折車線及び変速車線の幅員は、普通道路にあつては三メートル、小型道路にあつては二・五メートルを標準とするものとする。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、屈折車線(自動車を右折させることを目的とするものに限る。)は、普通道路にあつては二・五メートルまで、小型道路にあつては二メートルまで縮小することができる。

5 屈折車線又は変速車線を設ける場合においては、当該道路の設計速度に応じ、適切にすりつけをするものとする。

(立体交差)

第三十条 車線(登坂車線、屈折車線及び変速車線を除く。)の数が四以上である普通道路が相互に交差する場合には、当該交差の方式は、立体交差とするものとする。ただし、交通の状況により不適当なとき又は地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ないときは、この限りでない。

2 車線(屈折車線及び変速車線を除く。)の数が四以上である小型道路が相互に交差する場合及び普通道路と小型道路が交差する場合には、当該交差の方式は、立体交差とするものとする。

3 道路を立体交差とする場合においては、必要に応じ、交差する道路を相互に連結する道路(以下「連結路」という。)を設けるものとする。

4 連結路については、第四条から第七条まで、第十五条、第十七条、第十八条、第二

十条から第二十二條まで、第二十四條及び第二十七條並びに政令第十二條の規定は、適用しない。

(鉄道との平面交差)

第三十一條 道路が鉄道と同一平面で交差する場合には、その交差する道路は次に定める構造とするものとする。

一 交差角は、四十五度以上とすること。

二 踏切道の両側からそれぞれ三十メートルまでの区間は、踏切道を含めて直線とし、その区間の車道の縦断勾配は、二・五パーセント以下とすること。ただし、自動車の交通量が極めて少ない箇所又は地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない箇所については、この限りでない。

三 見通し区間の長さは、踏切道における鉄道の車両の最高速度に依り、次の表の下欄に掲げる値以上とすること。ただし、踏切遮断機その他の保安設備が設置される箇所又は自動車の交通量及び鉄道の運転回数が極めて少ない箇所については、この限りでない。

踏切における鉄道の車両の最高速度 (単位 一時間につきキロメートル)	見通し区間の長さ(単位 メートル)
五〇未満	一一〇
五〇以上七〇未満	一六〇
七〇以上八〇未満	二〇〇
八〇以上九〇未満	二三〇
九〇以上一〇〇未満	二六〇
一〇〇以上一一〇未満	三〇〇
一一〇以上	三五〇

(待避所)

第三十二條 第三種第五級の道路には、次に定めるところにより、待避所を設けるものとする。ただし、交通に及ぼす支障が少ない道路については、この限りでない。

一 待避所相互間の距離は、三百メートル以内とすること。

二 待避所相互間の道路の大部分が待避所から見通すことができること。

三 待避所の長さは、二十メートル以上とし、その区間の車道の幅員は、五メートル以上とすること。

(交通安全施設)

第三十三條 交通事故の防止を必要とする場合には、横断歩道橋等、柵、照明施設、視線誘導標、緊急連絡施設その他省令第三條に規定するものを設けるものとする。

(凸部、狹窄部等)

第三十四條 第四種第四級の道路又は主として近隣に居住する者の利用に供する第三種第五級の道路には、自動車を減速させて歩行者又は自転車の安全な通行を確保する必要がある場合においては、車道及びこれに接続する路肩の路面に凸部を設置し、又は車道に狹窄部若しくは屈曲部を設けるものとする。

(乗合自動車の停留所に設ける交通島)

第三十五條 自転車道、自転車歩行者道又は歩道に接続しない乗合自動車の停留所には、必要に応じ、交通島を設けるものとする。

(自動車駐車場等)

第三十六條 安全かつ円滑な交通を確保し、又は公衆の利便に資するため必要がある場合においては、自動車駐車場、自転車駐車場、乗合自動車停車所、非常駐車帯その他これらに類する施設を設けるものとする。

(防雪施設その他の防護施設)

第三十七條 雪崩、飛雪又は積雪により交通に支障を及ぼすおそれがある箇所には、雪覆工、流雪溝、融雪施設その他省令第四條に規定するものを設けるものとする。

2 前項に規定する場合を除くほか、落石、崩壊、波浪等により交通に支障を及ぼし、又は道路の構造に損傷を与えるおそれがある箇所には、柵、擁壁その他の適当な防護施設を設けるものとする。

(トンネル)

第三十八條 トンネルには、安全かつ円滑な交通を確保するため必要がある場合においては、当該道路の計画交通量及びトンネルの長さに応じ、適当な換気施設を設けるものとする。

2 トンネルには、安全かつ円滑な交通を確保するため必要がある場合においては、当該道路の設計速度等を勘案して、適当な照明施設を設けるものとする。

3 トンネルにおける車両の火災その他の事故により交通に危険を及ぼすおそれがある

場合においては、必要に応じ、通報施設、警報施設、消火施設その他の非常用施設を設けるものとする。

(橋、高架の道路等)

第三十九条 橋、高架の道路その他これらに類する構造の道路(次項において「橋等」という。)は、鋼構造、コンクリート構造又はこれらに準ずる構造とするものとする。

2 前項並びに政令第三十五条第二項及び第三項に規定するもののほか、橋等の構造(法第三十条第一項第十二号に掲げる事項に係る部分を除く。)は、当該橋等の構造形式及び交通状況並びに当該橋等の存する地域の地形、地質、気象その他の状況を勘案し、死荷重、活荷重、風荷重、地震荷重その他の当該橋等に作用する荷重及びこれらの荷重の組合せに対して十分安全なものでなければならぬ。

(附帯工事等の特例)

第四十条 道路に関する工事により必要を生じた他の道路に関する工事を施行し、又は道路に関する工事以外の工事により必要を生じた道路に関する工事を施行する場合において、第四条から前条までの規定(第七条、第十五条、第十六条、第二十六条、第二十八条、第三十三条及び第三十七条を除く。)による基準をそのまま適用することが適当でないと認められるときは、これらの規定による基準によらぬことができる。

(区分が変更される道路の特例)

第四十一条 県道の区域を変更し、当該変更に係る部分を市町村道とする計画がある場合において、当該部分を市町村道とすることにより政令第三条第二項の規定による区分が変更されることとなるときは、第四条、第五条第一項、第四項及び第六項、第七条第二項から第六項まで、第九項及び第十一項、第八条第一項、第十条第三項、第十一条第一項、第二項及び第四項、第十四条第一項、第十五条第一項、第十八条、第十九条、第二十条第一項、第二十二條、第二十四條第二項、第二十五条第三項、第二十九條第三項、第三十二條並びに第三十四條並びに政令第三条第四項及び第五項、政令第四条並びに政令第十二條の規定の適用については、当該変更後の区分を当該部分の区分とみなす。この場合において、政令第十二條中「第三種第五級」とあるのは、「第三種第五級又は第四種第四級」と読み替えるものとする。

(小区間改築の場合の特例)

第四十二条 道路の交通に著しい支障がある小区間について応急措置として改築を行う場合(次項に規定する改築を行う場合を除く。)において、これに隣接する他の区間の道路の構造が、第四条、第五条第四項から第六項まで、第六条、第八条、第九条第

三項、第十条第二項及び第三項、第十一条第三項及び第四項、第十四条第二項及び第三項、第十七条から第二十四条まで、第二十五条第三項並びに第二十七条の規定による基準に適合していないためこれらの規定による基準をそのまま適用することが適当でないと認められるときは、これらの規定による基準によらぬことができる。

2 道路の交通の安全の保持に著しい支障がある小区間について応急措置として改築を行う場合において、当該道路の状況等からみて第四条、第五条第四項から第六項まで、第六条、第七条第二項、第八条、第九条第三項、第十条第二項及び第三項、第十一条第三項及び第四項、第十四条第二項及び第三項、第二十一条第一項、第二十三条第二項、第二十五条第三項、次条第一項及び第二項並びに第四十四条第一項の規定による基準をそのまま適用することが適当でないと認められるときは、これらの規定による基準によらぬことができる。

(自転車専用道路及び自転車歩行者専用道路)

第四十三条 自転車専用道路の幅員は三メートル以上とし、自転車歩行者専用道路の幅員は四メートル以上とするものとする。ただし、自転車専用道路にあつては、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、二・五メートルまで縮小することができる。

2 自転車専用道路又は自転車歩行者専用道路には、その各側に、当該道路の部分として、幅員〇・五メートル以上の側方余裕を確保するための部分を設けるものとする。

3 自転車専用道路又は自転車歩行者専用道路に路上施設を設ける場合においては、当該自転車専用道路又は自転車歩行者専用道路の幅員は、政令第三十九条第四項の建築限界を勘案して定めるものとする。

4 自転車専用道路及び自転車歩行者専用道路の線形、勾配その他の構造は、自転車及び歩行者が安全かつ円滑に通行することができるものでなければならぬ。

5 自転車専用道路及び自転車歩行者専用道路については、第三条から第四十一条まで及び前条第一項並びに政令第四条、政令第十二條及び政令第三十五条第二項から第四項までの規定(自転車歩行者専用道路にあつては、第十二條を除く。)は、適用しない。

(歩行者専用道路)

第四十四条 歩行者専用道路の幅員は、当該道路の存する地域及び歩行者の交通の状況を勘案して、二メートル以上とするものとする。

2 歩行者専用道路に路上施設を設ける場合においては、当該歩行者専用道路の幅員は、



政令第四十条第三項の建築限界を勘案して定めるものとする。

3 歩行者専用道路の線形、勾配その他の構造は、歩行者が安全かつ円滑に通行することができるといふものでなければならぬ。

4 歩行者専用道路については、第三条から第十一条まで、第十三条から第四十一条まで及び第四十二条第一項並びに政令第四条、政令第十二条及び政令第三十五条第二項から第四項までの規定は、適用しない。

附 則

1 この条例は、平成二十四年八月一日から施行し、同日以後に新設又は改築の工事に着手する県道から適用する。

2 この条例の施行の日前に新設又は改築の工事に着手した県道の構造の技術的基準については、なお従前の例による。

岐阜県県営住宅条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成二十四年七月十日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第五十四号

岐阜県県営住宅条例の一部を改正する条例

岐阜県県営住宅条例（昭和三十五年岐阜県条例第二号）の一部を次のように改正する。

目次中「第三章 特定公共賃貸住宅の管理（第三十一条 第三十六条）」を「第三章 特定公共賃貸住宅の管理（第三十一条 第三十六条）」を「第三章 特定公共賃貸住宅の管理（第三十一条 第三十六条）」に改める。

の二 特別賃貸住宅の管理（第三十六条の二 第三十六条の四）に改める。

第一条中「公営住宅法（昭和二十六年法律第九十三号。以下「法」といふ。）又は特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成五年法律第五十二号）に基づき県が整備する住宅」を「県営住宅」に改める。

第二条第一号中「法」を「公営住宅法（昭和二十六年法律第九十三号。以下「法」といふ。）」「住宅」を「公営住宅」に改め、同条第二号中「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」の下に「（平成五年法律第五十二号）」を加え、「基づき」

を「より」に改め、同条第四号を同条第五号とし、同条第三号中「及び特定公共賃貸住宅」を「特定公共賃貸住宅及び特別賃貸住宅」に改め、同号を同条第四号とし、同条第二号の次に次の一号を加える。

三 特別賃貸住宅 特に居住の安定を図る必要がある世帯の用に供するため、県が設置する賃貸住宅をいう（前二号に掲げるものを除く。）。

第三条第一項の表中

藤江住宅	大垣市
荒崎住宅	大垣市

を「藤江住宅 大垣市 荒崎住宅 大垣市」に改める。

藤江住宅	大垣市
荒崎住宅	大垣市
ソニア・フラッツ	

第三条第三項中「及び特定公共賃貸住宅」を「特定公共賃貸住宅及び特別賃貸住宅」に改める。

第四条第三号中「第三十一条」の下に「及び第三十六条の二」を加える。

第三章の二 特別賃貸住宅の管理（入居者の資格）

第三十六条の二 特別賃貸住宅に入居しようとする者は、次の各号の条件を具備する者でなければならない。

- 一 次のいずれかの世帯に属する者であること。
- イ 産業集積、地域振興等のために特に居住の安定を図る必要がある世帯として規則で定めるもの
- ロ イに掲げるもののほか、子育て世帯、高齢者世帯、障がい者世帯その他居住の安定を図る必要がある世帯として規則で定めるもの
- 二 その者及び現に同居し、又は同居しようとする者（第四号において「同居者」という。）の所得が規則で定める基準に該当すること。
- 三 県税を滞納していないこと。
- 四 その者又は同居者が暴力団員でないこと。

(家賃の決定)

第三十六条の三 特別賃貸住宅の家賃は、近傍同種の家賃水準を考慮して規則で定める額とする。

2 知事は、特別賃貸住宅の入居者の家賃負担の軽減を図る必要があると認めるときは、規則で定める入居者負担額まで家賃を減額することができる。

(準用)

第三十六条の四 第五条から第七条まで、第九条から第十二条まで、第十四条から第十七条まで、第十九条から第二十三条まで及び第二十九条の規定は、特別賃貸住宅について準用する。この場合において、これらの規定中「公営住宅」とあるのは「特別賃貸住宅」と、「建設された」とあるのは「設置された」と、「収入」とあるのは「所得」と読み替えるものとする。

第四十九条の次に次の七条を加える。

(指定管理者の指定)

第四十九条の二 知事は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十四条の二第三項の規定により、特別賃貸住宅及びその共同施設(以下「特別賃貸住宅等」という。)の管理を知事が指定する法人その他の団体(以下「指定管理者」という。)に行わせるものとする。

2 前項の規定による指定を受けようとする者は、知事が別に定めるところにより、特別賃貸住宅等の管理に関する事業計画書その他規則で定める書類を添付した申請書を作成し、知事に申請しなければならない。

3 知事は、前項の規定による申請が次の各号のいずれにも該当する者のうちから最も適当な者を指定管理者の候補者として選定し、議会の議決を経て指定管理者を指定するものとする。

一 入居者が特別賃貸住宅等を平等に利用するために必要な措置が講じられていること。

二 特別賃貸住宅等の管理に関する事業計画が、特別賃貸住宅等の適正な管理のために適切なものであること。

三 前号の事業計画の適正な実施に必要な経理的及び技術的な基礎を有する者であること。

4 第二項の規定による申請をした者が地方自治法第二百四十四条の二第十一項の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して二年を経過しない者である場

合は、前項の規定による指定をしないものとする。

5 指定管理者は、その名称、主たる事務所の所在地その他規則で定める事項に変更があつたときは、遅滞なく、その旨を知事に届け出なければならない。

6 第一項の規定により特別賃貸住宅等の管理を指定管理者に行わせる場合におけるこの条例の規定の適用については、第三十六条の四において準用する第五条第一項及び第二項、第六条第一項、第七条第一項、第十二条第一項並びに第二十条第一項及び第四十六条第一項及び第二項中「知事」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。

(指定管理者の指定の取消し等)

第四十九条の三 知事は、指定管理者が次の各号のいずれかに該当するときは、前条第三項の規定による指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

一 特別賃貸住宅等の管理の業務又は経理の状況に関し、知事が必要と認めてする指示に従わないとき。

二 前条第三項各号のいずれかに該当しなくなつたとき。

三 第四十九条の五各号に掲げる基準を遵守しないとき。

四 前三号に掲げるもののほか、当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるとき。

(業務の範囲)

第四十九条の四 特別賃貸住宅等の管理に関し、指定管理者が行う業務の範囲は、第三十六条の四において準用する第五条第一項及び第二項、第六条第一項、第七条第一項、第十二条第一項並びに第二十条第一項並びに第四十六条第一項及び第二項に規定するもののほか、次に掲げるとおりとする。

一 入居及び明渡しの手続に関すること。

二 家賃の収納に関すること。

三 特別賃貸住宅等の維持管理に関すること。

四 前三号に掲げるもののほか、知事が別に定めるところ。

(管理の基準)

第四十九条の五 指定管理者が行う特別賃貸住宅等の管理の基準は、次に掲げるとおりとする。

一 関係法令及び条例の規定を遵守し、特別賃貸住宅の入居者に対する適切なサービ



スの提供及び特別賃貸住宅等の適切な維持管理を行うこと。

二 特別賃貸住宅等の管理に従事している者又は従事していた者が、当該管理に関して知ることのできた個人に関する情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用しないよう必要な措置を講ずること。

(事業計画書の提出等)

第四十九条の六 指定管理者は、毎事業年度、特別賃貸住宅等の管理に関する事業計画書を作成し、当該事業年度の開始前に、知事に提出しなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

(管理の休廃止)

第四十九条の七 指定管理者は、やむを得ない理由により特別賃貸住宅等の管理の業務を休止し、又は廃止するときは、あらかじめ知事の承認を受けるものとする。

(公示)

第四十九条の八 知事は、次に掲げる場合には、その旨を公示しなければならない。

一 第四十九条の二第三項の規定による指定をしたとき。

二 第四十九条の二第五項の規定による届出があつたとき。

三 第四十九条の三の規定により指定を取り消し、又は管理の業務の全部若しくは一部を停止を命じたとき。

四 前条の承認をしたとき。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成二十四年八月一日（以下「施行日」といふ。）から施行する。ただし、第四十九条の次に七条を加える改正規定は、平成二十五年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 施行日前から引き続きソビア・フラッツに入居している者については、施行日において、改正後の第三十六条の四において準用する第六条第二項の規定による入居者の決定がなされ、かつ、改正後の岐阜県営住宅条例の規定により入居した者とみなす。

3 前項の場合において、当該入居している者は、別に知事が通知する期間内に、連帯保証に係る請書の提出、敷金の納入その他改正後の岐阜県営住宅条例において入居者が行うべき必要な手続に相当すると知事が認める手続を履行しなければならない。

(準備行為)

4 改正後の第四十九条の二第三項の規定による指定及びこれに関し必要な行為は、附則第一項ただし書に規定する施行の日前においても行うことができる。

岐阜県公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成二十四年七月十日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第五十五号

岐阜県公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

岐阜県公の施設の設置及び管理に関する条例（昭和三十九年岐阜県条例第一号）の一部を次のように改正する。

別表第二中

岐阜県立郡上特別支援学校	郡上市
岐阜県立飛驒特別支援学校下呂分校	下呂市

を

岐阜県立飛驒吉城特別支援学校	飛驒市
岐阜県立郡上特別支援学校	郡上市
岐阜県立下呂特別支援学校	下呂市

に改める。

附 則

この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

岐阜県都市公園条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成二十四年七月十日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第五十六号

岐阜県都市公園条例の一部を改正する条例

岐阜県都市公園条例（昭和三十七年岐阜県条例第四十一号）の一部を次のように改正する。  
 別表第二養老公園（以下この項において「公園」という。）の項の次に次のように加える。

<p>岐阜メモリアルセンター（以下この項において「公園」という。）</p>	<p>1 公園を管理すること。          2 公園の利用者への便宜の供与に関すること。          3 公園の利用の促進に関すること。          4 第六条の規定により公園の利用を禁止し、又は制限すること。          5 前各号に掲げるもののほか、知事が別に定めること。</p>
<p>1 公園内の有料公園施設の休業日は、毎月第一火曜日及び第三火曜日（それらの火曜日が国民の祝日に関する法律に規定する休日（以下この項において「休日」という。）である場合には、その翌日以降の最初の休日でない日）並びに十二月二十九日から翌年の一月三日までとする。          2 前号に規定する休業日のほか、野球場については一月四日から二月末日まで及び十二月一日から十二月二十八日まで、水泳場の二五メートルプールについては毎週火曜日並びに水泳場の五〇メートルプールについては一月四日から六月三十日まで、七月一日から八月三十一日までの間の火曜日及び九月一日から十二月二十八日までを休業日とする。          3 前二号の規定にかかわらず、指定管理者は、必要があると認めるときは、あらかじめ知事の承認を得て、臨時に休業し、又は休業日に業務を行うことができる。          4 公園内の有料公園施設の利用時間は、午前九時から午後九時までとする。</p>	

別表第三の表を次のように改める。

<p>1 養老公園</p>			<p>5 前号の規定にかかわらず、水泳場の二五メートルプールを一般利用する場合（対象施設を貸し切ることなく個人で利用する場合をいう。以下同じ。）にあつては、土曜日、日曜日及び休日は午前十時から午後六時まで、その他の日は午後一時から午後八時三十分まで、水泳場の五〇メートルプールを一般利用する場合にあつては、土曜日、日曜日及び休日は午前十時から午後六時まで、その他の日は午後一時から午後六時まで、補助競技場を一般利用する場合にあつては、午前九時から午後六時までを利用時間とする。</p> <p>6 前二号の規定にかかわらず、指定管理者は、必要があると認めるときは、あらかじめ知事の承認を得て、利用時間を変更することができる。</p>
---------------	--	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>区 分</p>		<p>金 額</p>	
<p>パークゴルフ場          パターゴルフ場          心のテーマパーク養老天命反転地          テニスコート</p>	<p>利用料</p>	<p>一人一回につき一、八〇〇円          一人一回につき五〇〇円          一人につき九〇〇円          二時間につき六〇〇円</p>	<p>入園料          利用料</p>



館 武 道				館 体 育 第 二														
柔 道		場 剣 道				利 用 一 部										他		
全 部 利 用		一 部 利 用				全 部 利 用		卓 球 コー ト 一 面 に つ き								他		
ア マ チ ュ ア ス ポ ー ツ (二〇〇平方メートル)		ア マ チ ュ ア ス ポ ー ツ (二〇〇平方メートル) に 満 た な い 面 積 は、二〇〇平方メートルとする。				ア マ チ ュ ア ス ポ ー ツ		ア マ チ ュ ア ス ポ ー ツ		ア マ チ ュ ア ス ポ ー ツ		ア マ チ ュ ア ス ポ ー ツ		ア マ チ ュ ア ス ポ ー ツ		ア マ チ ュ ア ス ポ ー ツ		入 場 料 等 を 徴 収 し な い 場 合
ア マ チ ュ ア ス ポ ー ツ		ア マ チ ュ ア ス ポ ー ツ				ア マ チ ュ ア ス ポ ー ツ		ア マ チ ュ ア ス ポ ー ツ		ア マ チ ュ ア ス ポ ー ツ		ア マ チ ュ ア ス ポ ー ツ		ア マ チ ュ ア ス ポ ー ツ		ア マ チ ュ ア ス ポ ー ツ		バ ス ケ ッ ト ボ ー ル コ ー ト 一 面 に つ き
一八九〇	三六〇	二二六〇	一、二七〇	一八九〇	三六〇	一、五〇〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	四三〇〇
三三〇〇	四四〇	一、四七〇	三三〇	三三〇	四四〇	一、七〇〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	五三〇〇
二八四〇	五七〇	一、八九〇	二六四〇	五七〇	二六四〇	二、三三〇	二六四〇	二六四〇	二六四〇	二六四〇	二六四〇	二六四〇	二六四〇	二六四〇	二六四〇	二六四〇	二六四〇	七四〇〇
六九四〇	三三八〇	四六〇	六九四〇	三三八〇	六九四〇	五、六八〇	六九四〇	六九四〇	六九四〇	六九四〇	六九四〇	六九四〇	六九四〇	六九四〇	六九四〇	六九四〇	六九四〇	一七三三〇
八六〇	一、六八〇		八六〇	一、六八〇	八六〇	一、六八〇												二、五〇〇

  

場 庭 球				場 野 球				場 競 陸 上				本 館	相 撲 場	場
ト コ ー		タ ー セ ン		ア マ チ ュ ア ス		ア マ チ ュ ア ス		ア マ チ ュ ア ス		ア マ チ ュ ア ス		体 育 室	相 撲 場	場
他		ア マ チ ュ ア ス		ア マ チ ュ ア ス		ア マ チ ュ ア ス		ア マ チ ュ ア ス		ア マ チ ュ ア ス		体 育 室	相 撲 場	場
入 場 料 等 を 徴 収 し な い 場 合		入 場 料 等 を 徴 収 し な い 場 合		入 場 料 等 を 徴 収 し な い 場 合		入 場 料 等 を 徴 収 し な い 場 合		入 場 料 等 を 徴 収 し な い 場 合		入 場 料 等 を 徴 収 し な い 場 合		体 育 室	相 撲 場	場
入 場 料 等 を 徴 収 し な い 場 合		入 場 料 等 を 徴 収 し な い 場 合		入 場 料 等 を 徴 収 し な い 場 合		入 場 料 等 を 徴 収 し な い 場 合		入 場 料 等 を 徴 収 し な い 場 合		入 場 料 等 を 徴 収 し な い 場 合		体 育 室	相 撲 場	場
二七三〇	八、九〇〇	五、四〇〇	一六三〇	五、三〇〇	一六三〇	二、二〇〇	三三〇	七、五〇〇	三三〇	一、四七〇	三三〇	一、三〇〇	二、二六〇	
三、五〇〇	四、五〇〇	六、三〇〇	一八九〇	三、三〇〇	一八九〇	二、二六〇	七〇〇	四、〇〇〇	二、二六〇	一、六八〇	三三〇	一、二六〇	一、四三〇	
二七三〇	八、九〇〇	五、四〇〇	一六三〇	五、三〇〇	一六三〇	二、二〇〇	三三〇	七、五〇〇	三三〇	一、四七〇	三三〇	一、三〇〇	一、六三〇	
八、六〇〇	二、六三〇	一、七三〇	五、六三〇	一、七三〇	五、六三〇	三、四三〇	三三〇	三、三〇〇	三、四三〇	四、一〇〇	三三〇	三、九三〇	四、三〇〇	
一、七〇〇	三、一四〇	二、一〇〇	六、四〇〇	二、一〇〇	六、四〇〇	四、三〇〇	三三〇	二、八八〇	四、三〇〇	五、六〇〇	三三〇	一、四三〇		

											トコ一般		
ルプ飛び					ルプトルメ五					トコ一般	トコ一般		
		他その		ツポ	アス	アマ	用ス利	利用全部				屋外コート一面につき	屋内コート一面につき
アマユ	入場料等を徴収する場合	入場料等を徴収しない場合	入場料等を徴収する場合	入場料等を徴収しない場合	入場料等を徴収する場合	入場料等を徴収する場合	一コースにつき	その他		アマユ		入場料等を徴収する場合	入場料等を徴収しない場合
								入場料等を徴収する場合	入場料等を徴収しない場合	入場料等を徴収する場合	入場料等を徴収しない場合		
	三、五〇〇	四、〇〇〇	二六、〇〇〇	八四〇〇	二五、二〇〇	一、二二〇	五、八〇〇	一七、三〇〇	二、六〇〇	三、七〇〇	二、三〇〇	三、三〇〇	三、三〇〇
	三、七〇〇	四、三〇〇	二四、八〇〇	九、五〇〇	二六、四〇〇	一、五八〇	七、三〇〇	二〇、五〇〇	一、四七〇〇	四、一〇〇	二、五〇〇	三、六〇〇	三、六〇〇
	三、五〇〇	四、〇〇〇	二六、〇〇〇	八四〇〇	二五、二〇〇	一、二二〇	五、八〇〇	一七、三〇〇	二、六〇〇	三、七〇〇		三、三〇〇	三、三〇〇
	一〇、八〇〇	一三、三〇〇	三三、八〇〇	二六、三〇〇	六、八〇〇	四、一〇〇	一八、一〇〇	五、七〇〇	三、七〇〇	二、三〇〇		一〇、四〇〇	一〇、四〇〇
	二、六〇〇	一、六八〇	四、一四〇	三、二二〇	九、七〇	五〇〇	三、三〇〇	七、八〇〇	四、七〇〇	二、四一〇	一、五〇〇	一、五〇〇	一、五〇〇
場水泳													
間水(温)ルプトルメ二五							間水(冷)ルプトルメ二五						
用ス利	利用全部					用ス利	利用全部						
一コースにつき	その他		アマユ		一コースにつき	その他		アマユ		一コースにつき	その他		アマユ
	入場料等を徴収する場合	入場料等を徴収しない場合	入場料等を徴収する場合	入場料等を徴収しない場合		入場料等を徴収する場合	入場料等を徴収しない場合	入場料等を徴収する場合	入場料等を徴収しない場合		入場料等を徴収する場合	入場料等を徴収しない場合	
二、三〇〇	六、八〇〇	三三、三〇〇	一五、八〇〇	四、三〇〇	一、四〇〇	五、三〇〇	二、七〇〇	一〇、五〇〇	二、三〇〇	二、四〇〇	三、三〇〇	一〇、五〇〇	一〇、五〇〇
二、四〇〇	九、八〇〇	二九、三〇〇	二〇、〇〇〇	五、九〇〇	一、七〇〇	三、三〇〇	二、九〇〇	二、三〇〇	三、七〇〇	二、六〇〇	三、六〇〇	二、三〇〇	二、三〇〇
二、三〇〇	六、八〇〇	三三、三〇〇	一五、八〇〇	四、三〇〇	一、四〇〇	五、三〇〇	二、七〇〇	一〇、五〇〇	二、六〇〇	二、七〇〇	三、三〇〇	一〇、五〇〇	一〇、五〇〇
七、二〇〇	二、七〇〇	三、七〇〇	五、六〇〇	二、四〇〇	四、七〇〇	一、六〇〇	二、四〇〇	二、六〇〇	三、七〇〇	三、三〇〇	三、三〇〇	三、三〇〇	三、三〇〇
一、〇〇〇	三、三〇〇	九、五〇〇	六、四〇〇	一、九〇〇	五〇〇	二、〇〇〇	一、九〇〇	三、〇〇〇	二、三〇〇	三、三〇〇	四、一〇〇	四、一〇〇	四、一〇〇



第一駐車場及び第二駐車場		区 分		金 額	
第一駐車場及び第二駐車場 一台につき、利用時間が三時間以内の場合にあつては一〇〇円（利用時間が二〇分以内の場合にあつては、無料）、利用時間が三時間を超える場合にあつては一〇〇円に三時間を超える三〇分（三〇分未満の利用時間があるときは、その利用時間は三〇分とする。）ごとに一〇〇円を加えた額		区 分		金 額	
		午前 二〇、六九〇円			

  

トレーニンクス室		区 分		金 額	
トレーニンクス室 一人二回 二時間 （二時間 に満たない 時間は 二時間と する。） につき		区 分		金 額	
		中学生及び高校生 一六〇		その他（小学生以下の者を除く。） 三三〇	

  

補助競技場		弓道場	
その他	アマチュアスポーツ	入場料等を徴収しない場合	入場料等を徴収する場合
入場料等を徴収しない場合	入場料等を徴収する場合	入場料等を徴収しない場合	入場料等を徴収する場合
一六八〇〇	五、四〇〇	三三六〇	一〇八〇
一八九〇〇	五、七〇〇	三六〇〇	一、四〇〇
一六八〇〇	五、四〇〇	三三六〇	一〇八〇
五、五〇〇	二、五七五〇	一〇、五〇〇	三、五〇〇
六五〇〇	一九四〇〇	一、二六〇	三六〇

  

第二駐車場		第三駐車場	
午後 三一、〇八〇円	夜間 二〇、六九〇円	全日 七二、四六〇円	

  

第四駐車場	
午前 九、八七〇円	午後 一四、九一〇円
夜間 九、八七〇円	全日 三四、六五〇円

  

附属施設設備等	
区 分	金 額
知事が定める附属施設設備等	知事が定める額

  

備考

- 一 午前とは午前九時から午後零時三十分まで、午後とは午後一時から午後五時まで、夜間とは午後五時三十分から午後九時まで、全日とは午前九時から午後九時までをいう。
- 二 午前及び午後を通じて利用する場合の利用時間は午前九時から午後五時まで、午後及び夜間を通じて利用する場合の利用時間は午後一時から午後九時までとし、これらの場合の利用料金の額は、この表に掲げる午前及び午後の額の合計額又は午後及び夜間の額の合計額の範囲内で指定管理者が定める利用料金の額とする。
- 三 休日とは、国民の祝日に関する法律に規定する休日をいう。
- 四 準備又は撤去のため利用する場合の利用料金の額は、この表に掲げる額の範囲内で指定管理者が定める利用料金の額に〇・五を乗じて得た額とする。
- 五 第一体育館における一部利用とは、二階及び三階の観客席以外の利用をいう。
- 六 水泳場、弓道場又は補助競技場を一般利用する場合の利用料金の額は、知事が別に定める額の範囲内で指定管理者が定める額とする。
- 七 土曜日、日曜日及び休日を利用する場合（第一体育館、水泳場（コース利用に限る。）、トレーニンクス室、駐車場及び附属施設設備等を利用する場合を除く。）の利用料金の額は、この表に掲げる額の範囲内で指定管理者が定める利用料金の額にその額の一割に相当する額を加算した額とする。
- 八 利用料金の額が一時間当たりの額で定められている場合において当該利用時間に一時間に満たない端数があるときは、その端数を一時間として計算する。

九 利用料金の額に十円未満の端数が生じたときは、十円未満を四捨五入する。  
 十 この表に定める施設（駐車場及び附属施設等を除く。）を利用する場合（トレーニング室、水泳場、弓道場又は補助競技場を一般利用する場合を除く。）における第三駐車場及び第四駐車場の利用料金は、この表の規定にかかわらず、無料とする。

3 岐阜県百年公園

区 分	金 額
サイクリングロード	利用料 一人一回につき五〇円
テニスコート	利用料 二時間につき六〇〇円
駐車場	利用料 普通車 一台につき四〇〇円 バス 一台につき一、〇〇〇円
附属施設設備等	利用料 知事が定める額

4 花フェスタ記念公園

区 分	金 額
茶室	利用料 広間 四時間につき四、五〇〇円 小間 四時間につき三、〇〇〇円
園内移動用車両	利用料 一人一回につき三〇〇円
附属施設設備等	利用料 知事が定める額

5 世界淡水魚園

区 分	金 額
世界淡水魚園水族館	入館料 一人につき一、七〇〇円（一年を通じて利用する場合は、五、一〇〇円）

6 平成記念公園

区 分	金 額
昭和三十二湯里山の湯	利用料 一人一回につき七〇〇円

別表第四の表を次のように改める。  
 四 有料公園施設を利用する場合  
 岐阜県百年公園

区 分	金 額
博物館	別に条例で定める額

附 則

( 施行期日 )

1 この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

( 準備行為 )

2 この条例による改正後の岐阜県都市公園条例の規定による岐阜メモリアルセンターに係る指定管理者の指定及びこれに関し必要な行為は、この条例の施行の日前においても行うことができる。

( 岐阜県証紙条例の一部改正 )

3 岐阜県証紙条例（昭和三十九年岐阜県条例第六号）の一部を次のように改正する。  
 別表第一号中「岐阜メモリアルセンター及び」を削る。

岐阜県長川球技場条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成二十四年七月十日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第五十七号

岐阜県長川球技場条例の一部を改正する条例

岐阜県長川球技場条例（平成二年岐阜県条例第三十三号）の一部を次のように改正する。  
 第五条を次のように改める。

( 利用料金 )

第五条 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号。以下「法」という。）第二百四十

四条の二第八項の規定により、球技場の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を指定管理者の収入として收受させるものとする。

2 利用料金は、別表に掲げる額の範囲内で指定管理者が定める。

3 指定管理者は、前項の規定により利用料金を定めようとするときは、あらかじめ、規則で定めるところにより知事に申請し、その承認を得なければならない。  
第五条の次に次の一条を加える。

（利用料金の納入等）

第五条の二 使用者は、指定管理者に利用料金を支払わなければならない。

2 利用料金（駐車場の利用料金を除く。）は、前納しなければならない。ただし、指定管理者が特別の理由があると認める場合は、この限りでない。

3 既納の利用料金は、返還しない。ただし、指定管理者が必要と認める場合は、その全部又は一部を返還することができる。

4 指定管理者は、公益上その他特別の理由があると認める場合は、利用料金を減免することができる。

第九条第一項中「地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号。以下「法」という。）を「法」に改める。

第十条に次の二項を加える。

2 前項の規定により指定管理者の指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部（第五条第一項に規定する利用料金の收受を含む場合に限る。）の停止を命じた場合等で、知事が臨時に球技場の管理を行うときに限り、新たに指定管理者を指定し、又は当該停止の期間が終了するまでの間、知事は、別表に掲げる額の範囲内で知事が定める使用料を徴収する。

3 前項の場合にあつては、第五条の二の規定を準用する。この場合において、同条中「指定管理者」とあるのは、「知事」と、「利用料金」とあるのは、「使用料」と読み替えるものとする。

第十二条第一号イ中「こと」の下に「（第三駐車場を除く。）」を加え、同号ハ中「及びロ」を「ロ及びハ」に改め、同号中ハを二とし、ロを八とし、イの次に次のように加える。

ロ 毎月第一火曜日及び第三火曜日（それらの火曜日が休日である場合には、その翌日以降の最初の休日でない日）を休業日とすること（第三駐車場に限る。）。

第十五条第三号中「第十条」を「第十条第一項」に改める。

第十六条第二項を削る。

別表中「第五条」の下に「第十条」を加え、

第一駐車場 第一駐車場及び第二駐車場	一台につき 使用時間が 超える三〇 時間は三〇
-----------------------	----------------------------------

、使用時間が三時間以内の場合にあつては一〇〇、三時間を超える場合にあつては一〇〇円に三時間を分（三〇分未満の使用時間があるときは、その使用分とする。）として一〇〇円を加えた額

駐車場	第一駐車場 及び第二 駐車場	円
第三駐車場		円
		円

台につき、利用時間が三時間以内の場合にあつては一〇〇、利用時間が三時間を超える場合にあつては一〇〇円に三時間を超える三〇分（三〇分未満の利用時間があるときは、その使用時間は三〇分とする。）として一〇〇円を加えた額

通車 一台につき、利用時間が三時間以内の場合にあつては一〇〇円、利用時間が三時間を超える場合にあつては一〇〇円に三時間を超える三〇分（三〇分未満の利用時間があるときは、その利用時間は三〇分とする。）として一〇〇円を加えた額  
又一台一回につき一、〇〇〇円（一回の利用が二日以上となるときは、一日につき一、〇〇〇円）

に改め、同表備考第二

号中「使用する」を「利用する」に、「使用時間」を「利用時間」に、「使用料」を「利

用料金」に、「それぞれこの表に定める」を「この表に掲げる」に、「午後及び夜間の」を「又は午後及び夜間の」に、「とする」を「の範囲内で指定管理者が定める利用料金の額とする」に改め、同表備考第三号中「使用する」を「利用する」に、「使用料」を「利用料金」に、「定める」を「掲げる額の範囲内で指定管理者が定める利用料金の」に改め、同表備考第四号中「使用する」を「利用する」に、「使用料」を「利用料金」に、「定める」を「掲げる額の範囲内で指定管理者が定める利用料金の」に改め、「とする」の下に「(駐車場の利用料金を除く。)」を加え、同表備考第五号中「使用料」を「利用料金」に、「使用時間」を「利用時間」に改め、同表備考第六号中「使用料」を「利用料金」に改め、同表備考第七号中「使用時間」を「利用時間」に、「第一駐車場及び第二駐車場の使用料」を「駐車場の利用料金」に改める。

附 則

この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

岐阜県長良川スポーツプラザ条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成二十四年七月十日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第五十八号

岐阜県長良川スポーツプラザ条例の一部を改正する条例

第一条 岐阜県長良川スポーツプラザ条例(平成五年岐阜県条例第十五号)の一部を次のように改正する。

第十五条第二号イ中「宿泊施設」の下に「(宿泊のために利用する場合に限る。)」を加える。

別表第一を次のように改める。

別表第一(第七条、第十三条関係)

一 宿泊施設

区 分	金 額 (円)
洋室(一人用)	一室一泊につき四、二〇〇
洋室(二人用)	一室一泊につき七、三五〇

和室	宿泊のために利用する場合	
	高校生以下の者	その他の者
会議のために利用する場合	七人部屋	一人一泊につき二、一〇〇
	十一人部屋	一人一泊につき一、〇五〇
備考	一泊とは、午後三時から翌日の午前十時までの宿泊をいう。	午前 九〇〇
	二 午前とは午前九時から午後一時まで、午後とは午後一時から午後五時まで、夜間とは午後五時から午後九時まで、全日とは午前九時から午後九時までをいう。	午後 一、一〇〇
備考	三 午前及び午後を通じて利用する場合の利用時間は午前九時から午後五時まで、午後及び夜間を通じて利用する場合の利用時間は午後一時から午後九時までとし、これらの場合の利用料金の額は、この表に掲げる午前及び午後利用額の合計額又は午後及び夜間の額の合計額の範囲内で指定管理者が定める利用料金の額とする。	夜間 一、〇〇〇
	四 身体に障がいがある者で規則で定めるものが洋室(二人用)に一人で宿泊する場合の利用料金の額は、洋室(一人用)の区分に掲げる額の範囲内で指定管理者が定める額とする。	全日 三、〇〇〇
備考	五 和室は、宿泊のための利用に支障がないと指定管理者が認める場合は、会議のために利用することができる。	午前 一、三〇〇
		午後 一、八〇〇
備考		夜間 一、六〇〇
		全日 四、七〇〇
附属施設設備等	知事が定める額	

第二条 岐阜県長良川スポーツプラザ条例の一部を次のように改正する。

第三条第一項中「宿泊施設等(宿泊施設及び附属施設設備等をいう。以下同じ。の使用に限り)」を削る。

第七条第一項中「宿泊施設等」を「スポーツプラザ」に改め、同条第二項中「別表第一」を「別表」に改める。

第二条 岐阜県長良川スポーツプラザ条例の一部を次のように改正する。

第三条第一項中「宿泊施設等(宿泊施設及び附属施設設備等をいう。以下同じ。の使用に限り)」を削る。

第七条第一項中「宿泊施設等」を「スポーツプラザ」に改め、同条第二項中「別表第一」を「別表」に改める。

